

平成28年度 事務事業評価表

事業No. 31

記入日 平成 29 年 6 月 30 日

記入者 氏名 西田 一

1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
	社会教育総務事業	教育委員会事務局	新規	平成 年度	平成 年度	ソフト事業(義務・任意)
			継続	平成24年度以前	継続予定	
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標			政策	政策1. 豊かな未来にいのちが輝くまちづくり		
講ずべき施策			基本施策	基本施策2. 学びあい生きがいもてる地域社会の構築		
主要な取り組み			施策	施策1. 社会教育と生涯学習の推進		

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対象 (誰・何を対象として)	社会教育関係団体
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	各団体が健全な運営を行うことにより、社会教育活動の推進を図ります。
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	社会教育事業推進のために職員を配置し、社会教育事業の円滑な推進と、各種団体への補助金・交付金・負担金の交付を行い、団体の健全な活動をサポートします。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 生涯学ぶ事の大切さを知り、自らの生きがいを見だし、また、社会規範を身につけます。
	町内会レベル 様々な活動を通し、程よい地縁、血縁を活かしながら、お互いに学び、お互いに支えあう関係を構築します。
	自治協レベル 地域ぐるみで学習する機会や環境づくりを行います。

3 年度別計画と事業費 <Do ①>

		事業期間：平成 28 年度～平成 32 年度				
	単位	H28(決算)	H29(予算)	H30(見込)	H31(見込)	H32(見込)
総費用		4,042	4,116	4,116	4,116	4,116
費用内訳	直接事業費	千円 1,876	1,949	1,949	1,949	1,949
	人件費	2,166	2,167	2,167	2,167	2,167
	(関与人数)	人 0.23	0.23	0.23	0.23	0.23
財源内訳	特定財源					
	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源		4,042	4,116	4,116	4,116	4,116
指標1単位あたり費用	千円	4,042	4,116	4,116	4,116	4,116
指標値②(補助団体数)	団体	8	8	8	8	8
①÷②	千円	505	515	515	515	515
全計画	社会教育団体の活動を支援し、社会教育の推進、生涯学習の基盤をつくります。	担当職員の配置	担当職員の配置	担当職員の配置	担当職員の配置	担当職員の配置
計	社会教育団体の活動に対する補助金の交付を行います。	各団体への補助	各団体への補助	各団体への補助	各団体への補助	各団体への補助

4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	H32
補助金交付対象団体	団体	9	9	9	9	9	9
(PTA・高齢者学級・文化協会・郡子連等)			8				

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がややある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	社会教育関係団体に対する活動支援、補助金の交付等について継続した取組を行います。	3
	町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がややある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	社会教育団体の活動については主体的に進められており、団体と行政の関係が整理されています。	
	役割分担の適切性 (「個人」「地域」町内会自治会レベル「地域」自治協議会レベルが担える部分はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 検討の余地がややある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	社会教育団体の活動については主体的に進められており、団体と行政の関係が整理されています。	
有効性	目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 目標を達成している <input type="checkbox"/> 目標をやや下回った <input type="checkbox"/> 目標を大きく下回った	日常活動は自主的・主体的に行われており、各種イベント等については協働で実施する関係が構築されてきています。	3
	手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補助金対象団体による各種イベント等については、他の団体との協働・連携で実施する関係が構築されてきています。また、これまで補助金を活用せず自主活動を行ってきた団体も巻き込んでイベントを実施するに至っています。	
	他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	各種イベント等については協働で実施する関係が構築されてきています。さらにその関係を深化させます。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補助金については、各団体の活動を精査し適正な金額まで見直しを行いました。活動についても、主体的に取り組まれています。また、補助金を受けずに活動されている団体との連携を図ります。	3
	投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	社会教育総務事業の担当者を1名を配置し、各団体への補助金についても毎年精査しており、人的配置及び予算措置は適正です。	
	財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	町単独事業として実施。補助金等の制度はありません。	

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 森脇 登志男

総合評価と今後の方向性	有効性・効率性	妥当性				業務改善についての今後の方向性	
		0点	1点	2点	3点		
		いずれか0点	D	C	C		C
		いずれか1点	C	C	C		C
		合計4点	C	C	B		B
		合計5点	C	B	B		A
A 業務の内容は適切である					業務内容は、適切であるため現状を維持していきます。日常的な活動は、自主的・主体的に行い、イベント等については各団体と町が協働で実施します。指標である補助金交付対象団体のうち、1団体が補助金を求めずに従前の活動を実施しました。		
前年度評価	B	前々年度評価	B				
投入コスト				成果の方向性		コストの方向性(関与人件費含)	
成果	向上	皆減	縮小	維持	拡大	社会教育関係団体に対する活動支援や補助金の適正な交付を継続して行うこと。補助金対象団体のみならず、引き続き補助金を活用せず自主活動を行っている団体との協働を模索し、多くの町民が参加できる町民催事としてのイベント等を企画すること。	
			C	B	A		
			E	D			
			F				
	休廃止	G					
D 成果・費用とも維持 =				現状維持	前年施策評価方針 D 成果・費用とも維持		

平成28年度 事務事業評価表

事業No. 32

記入日 平成 29 年 6 月 30 日

記入者 氏名 西田 一

1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
	社会教育委員事業	教育委員会事務局	○ 新規 ○ 継続	平成 年度 平成24年度以前	平成 年度 継続予定	ソフト事業(義務)
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標			政策	政策1. 豊かな未来にいのちが輝くまちづくり		
講ずべき施策			基本施策	基本施策2. 学びあい生きがいもてる地域社会の構築		
主要な取り組み			施策	施策1. 社会教育と生涯学習の推進		

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対象 (誰・何を対象として)	社会教育委員
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	社会教育委員が、本町の社会教育について審議し、社会教育(生涯学習)の充実に寄与します。
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	社会教育委員会の開催
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 町内会レベル 自治協レベル

3 年度別計画と事業費 <Do ①>

		事業期間：平成28年度～平成32年度					
		単位	H28(決算)	H29(予算)	H30(見込)	H31(見込)	H32(見込)
総費用			332	535	535	535	535
費用内訳	直接事業費	千円	15	218	218	218	218
	人件費		317	317	317	317	317
	(関与人数)	人	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
財源内訳	特定財源	千円					
	国・県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		332	535	535	535	535
指標1単位あたり費用	関連事業費①	千円	332	525	535	535	535
	指標値②(委員数)	人	7	8	8	8	8
	①÷②	千円	47	66	67	67	67
全体計画	社会教育所管事業について審議を行い、事業の円滑な推進をめざします。		社会教育委員会議の開催 社会教育研究集会参加	社会教育委員会議の開催 社会教育研究集会参加	社会教育委員会議の開催 社会教育研究集会参加	社会教育委員会議の開催 社会教育研究集会参加	社会教育委員会議の開催 社会教育研究集会参加

4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	H32
社会教育委員	人	7	7	8	8	8	8
社会教育委員会議	回	2	1	3	3	3	3

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がややある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	3
	町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がややある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	
	役割分担の適切性 (「個人」「地域：町内会自治会レベル」「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 検討の余地がややある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	
有効性	目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	<input type="checkbox"/> 目標を達成している <input checked="" type="checkbox"/> 目標をやや下回った <input type="checkbox"/> 目標を大きく下回った	2
	手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	
	他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	
効率性	業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	3
	投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	
	財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 森脇 登志男

総合評価と今後の方向性	妥当性					業務改善についての今後の方向性				
			0点	1点	2点	3点				
	有効性・効率性	いずれか0点	D	C	C	C	社会教育委員会議については年間3回開催する必要がありますが、平成28年度については、各種研究大会等の周知について文章をもって案内したことにより回数が減少しました。しかし、社会教育委員との協議については、委員が各種団体の代表であることから、日常的に議論を行っているものの条例にも定められていることも踏まえ、適正な会議の開催を行い、審議します。			
		いずれか1点	C	C	C	C				
合計4点		C	C	B	B					
合計5点	C	B	B	A						
	合計6点	C	B	A	A					
	前年度評価	B	前々年度評価	B						
今後の方向性	投入コスト					成果の方向性		コストの方向性(関与人件費含)		
			皆減	縮小	維持	拡大				
	成果	向上		C	B	A	社会教育委員会議を開催し、社会教育について審議を行うこと。また、社会教育委員の活動を拡充し、社会教育(生涯学習)の充実に努めること。		引き続き、低コストで事業を実施すること。	
		維持		E	D					
縮小			F							
休廃止	G									
	B	成果向上・費用維持	=	生産性向上	前年施策評価方針	D	成果・費用とも維持			

平成28年度 事務事業評価表

事業No. 33

記入日 平成 29 年 6 月 30 日

記入者 氏名 西田 一

1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
	成人の日の事業	教育委員会事務局	○ 新規 ○ 継続	平成 年度 平成24年度以前	平成 年度 継続予定	ソフト事業(義務・任意)
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標			政 策	政策1. 豊かな未来にいのちが輝くまちづくり		
講ずべき施策			基本施策	基本施策2. 学びあい生きがいがある地域社会の構築		
主要な取り組み			施 策	施策1. 社会教育と生涯学習の推進		

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対 象 (誰・何を対象として)	新成人
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	成人の日を迎えたことを機に家族や地域に感謝し、新成人となったことの自覚を促すために、成人式及び新成人の集いを開催します。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたいか)	新成人による実行委員会を組織し、式典・イベントを実施します。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 新対人を祝し、ともに地域を構成する立場として、お互いの関係を密にします。 町内会レベル 新対人を祝し、ともに地域を構成する立場として、お互いの関係を密にします。 自治協レベル 新対人を祝し、ともに地域を構成する立場として、お互いの関係を密にします。

3 年度別計画と事業費 <Do ①>

		事業期間：平成 28 年度～平成 32 年度				
	単位	H28(決算)	H29(予算)	H30(見込)	H31(見込)	H32(見込)
総費用		2,637	2,595	2,595	2,595	2,595
費用内訳	直接事業費	千円 499	457	457	457	457
	人件費	2,138	2,138	2,138	2,138	2,138
	(関与人数)	人 0.27	0.27	0.27	0.27	0.27
財源内訳	特定財源					
	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	千円	2,637	2,595	2,595	2,595	2,595
指標1単位あたり費用	千円	2,637	2,595	2,595	2,595	2,595
	人	54	55	55	55	55
	千円	49	47	47	47	47
全 体 計 画	成人になったことを自覚する場として、成人式を挙行政。実行委員会主催によるイベントを開催し、交流を深めます。新成人の門出に際し、町ぐるみで祝福します。		成人式及び新成人の集いの開催	成人式及び新成人の集いの開催	成人式及び新成人の集いの開催	成人式及び新成人の集いの開催

4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	H32
成人式の開催	回	1	1	1	1	1	1
実行委員会の開催	回	7	7	7	7	7	7
成人式出席率	%	82	85	85	85	90	90

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がややある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	3
	町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がややある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	
	役割分担の適切性 (「個人」「地域」町内会自治会レベル「地域」自治協議会レベルが担える部分はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 検討の余地がややある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	
有効性	目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 目標を達成している <input type="checkbox"/> 目標をやや下回った <input type="checkbox"/> 目標を大きく下回った	2
	手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	
	他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	
効率性	業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	3
	投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	
	財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 森脇 登志男

総合評価と今後の方向性	妥当性					業務改善についての今後の方向性	
		0点	1点	2点	3点		
	有効性	いずれか0点	D	C	C	C	町ぐるみで祝福する気運を醸成するため、町民に広く周知をします。成人式の意義について、説明し理解を求め来賓の方々の参加を促します。新成人の有志による成人式実行委員会を組織し、「新成人の集い」の企画・運営を行います。
		いずれか1点	C	C	C	C	
	効率性	合計4点	C	C	B	B	
		合計5点	C	B	B	A	
	合計6点	C	B	A	A		
	A 業務の内容は適切である						
前年度評価	A		前々年度評価		A		
今後の方向性	投入コスト					成果の方向性	
		皆減	縮小	維持	拡大		
	成 果	向上	C	B	A	新成人に成人式への参加を促し、一人でも多く参加ができるような環境を整え、指標値を達成すること。	式典やイベントの内容について、実行委員会において協議をすること。
		維持	E	D			
		縮小	F				
	休廃止	G					
	D 成果・費用とも維持 =						
	前年施策評価方針		B		成果向上・費用維持		

平成28年度 事務事業評価表

事業No. 34

記入日 平成 29 年 6 月 30 日

記入者 氏名 西田 一

1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
	生涯学習推進事業	教育委員会事務局	新規	平成 年度	平成 年度	ソフト事業(義務・任意)
			継続	平成24年度以前	継続予定	
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標		政策	政策1. 豊かな未来にいのちが輝くまちづくり			
講ずべき施策		基本施策	基本施策2. 学びあい生きがいがある地域社会の構築			
主要な取り組み		施策	施策1. 社会教育と生涯学習の推進			

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対象 (誰・何を対象として)	町民
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	子どもから高齢者まで、幅広い住民に学習や交流などの機会を提供します。
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	町民全体に社会教育セミナー・町民文化祭・にこにこセミナー、Yoshinoわいわいフェスタ等の事業を展開します。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 生涯学ぶ事の大切さを知り、自らの生きがいを見だし、また、社会規範を身につけます。 町内会レベル 様々な活動を通し、程よい地縁、血縁を活かしながら、お互いに学び、お互いに支えあ関係構築します。 自治協レベル 地域ぐるみで学習する機会や環境づくりを行います。

3 年度別計画と事業費 <Do ①>

事業期間：平成 28 年度～平成 32 年度

単位		H28(決算)	H29(予算)	H30(見込)	H31(見込)	H32(見込)
総費用		2,301	2,763	2,763	2,763	2,763
費用内訳	直接事業費	千円 84	546	546	546	546
	人件費	2,217	2,217	2,217	2,217	2,217
	(関与人数)	人 0.28	0.28	0.28	0.28	0.28
財源内訳	特定財源					
	国・県支出金					
	地方債					
	その他	千円 25	110	110	110	110
一般財源	2,276	2,653	2,653	2,653	2,653	
指標1単位あたり費用	千円	2,301	2,763	2,763	2,763	2,763
指標値②(参加者数合計)	人	750	980	1,000	1,000	1,000
①÷②	千円	3	3	3	3	3
全体計画	社会教育セミナー(にこにこセミナー)等を実施し、社会教育・生涯学習を推進します。	社会教育セミナー・Yoshinoわいわいフェスタの開催 手づくり図書館の開設	社会教育セミナー・Yoshinoわいわいフェスタの開催 手づくり図書館の開設	社会教育セミナー・Yoshinoわいわいフェスタの開催 手づくり図書館の開設	社会教育セミナー・Yoshinoわいわいフェスタの開催 手づくり図書館の開設	社会教育セミナー・Yoshinoわいわいフェスタの開催 手づくり図書館の開設

4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	H32
イベントの階数	回	2	2	3	3	3	3
セミナーの開催	回	2	2	3	3	3	3
イベントの参加者数	人	500	600	800	800	800	800
セミナーの参加者数	人	134	150	180	200	200	200

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	社会教育の推進については、継続して実施すべき事業です。	3
	<input type="checkbox"/> 検討の余地がややある		
	<input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	町が主体的に実施する事業です。併せて、町内で活動する団体との協働も視野に入れて事業を推進しています。	3
	<input type="checkbox"/> 検討の余地がややある		
	<input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域」町内会自治会レベル「地域」自治協議会レベルが担える部分はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である	社会教育セミナーで「意識付け」しながら、サークル活動への移行を行い、自主的な活動が行われています。	2
	<input type="checkbox"/> 検討の余地がややある		
	<input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 目標を達成している	セミナーを契機として、引き続きサークルの立ち上げを目指します。しかし、現在13団体が公民館で活動しており、新しいメニューの検証が必要です。	3
	<input type="checkbox"/> 目標をやや下回った		
	<input type="checkbox"/> 目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である	町民(団体)を講師に招聘するなど、行政と町民の協働による事業の実施を行っています。	2
	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある		
	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である	にこにこセミナーの開催について、地域の団体の協力を得ながら実施できています。また、手づくり図書館事業においては、関係団体を中心に運営しています。	3
	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある		
	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である	町民の参画を得ながら、事業を実施しています。	3
	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある		
	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である	必要最小限の予算計上で事業を実施しています。	3
	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある		
	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である	社会教育セミナー・にこにこセミナーにおいて、参加者より負担金を徴収しています。	3
	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある		
	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 森脇 登志男

総合評価と今後の方向性	妥当性					業務改善についての今後の方向性			
	0点	1点	2点	3点					
	有効性・効率性	いづれか0点 D	C	C	C	歴史講座や社会教育セミナー等の情報を「広報よしの」により町民に周知します。社会教育セミナーについては、料理教室やICTセミナーを開催します。また、木育に関するセミナーを計画します。イベントやセミナーについては、アンケート調査を実施し住民のニーズにあった新しい目乳を検討します。			
総合評価	前年度評価 B	前々年度評価 B	A 業務の内容は適切である						
今後の方向性	投入コスト					成果の方向性		コストの方向性(関与人員費含)	
	皆減 縮小 維持 拡大								
	向上		C	B	A	社会教育セミナーについて、木育に関する新メニューを検討すること。		引き続き、低コストで事業を実施すること。	
	維持		E	D					
	縮小		F						
休廃止	G								
総合評価	D 成果・費用とも維持					= 現状維持		前年施策評価方針 B 成果向上・費用維持	

平成28年度 事務事業評価表

事業No. 35

記入日 平成 29 年 6 月 30 日

記入者 氏名 西田 一

1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
	社会教育施設管理事業	教育委員会事務局	○ 新規 ○ 継続	平成 年度 平成 24年度以前	平成 年度 継続予定	施設維持管理事業
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標			政 策	政策1. 豊かな未来にいのちが輝くまちづくり		
講ずべき施策			基本施策	基本施策2. 学びあい生きがいがある地域社会の構築		
主要な取り組み			施 策	施策1. 社会教育と生涯学習の推進		

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対 象 (誰・何を対象として)	社会教育施設
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	安心で安全に施設を提供できるよう社会教育施設の整備(修繕等)します。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	施設の運営は施設の管理者が行い、町は施設管理者と協議し、社会教育施設を計画的に整備します。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 社会教育施設を積極的に活用する。また、施設利用にむけた要望を出します。 町内会レベル 地域コミュニティの拠点施設として社会教育施設を積極的に活用します。また、施設利用に向けた要望を出します。 自治協レベル 地域コミュニティの拠点施設として社会教育施設を積極的に活用します。また、施設利用に向けた要望を出します。

3 年度別計画と事業費 <Do ①>

		事業期間：平成 28 年度～平成 32 年度				
	単位	H28(決算)	H29(予算)	H30(見込)	H31(見込)	H32(見込)
総費用		9,351	12,240	8,484	8,484	8,484
費用内訳	直接事業費	千円 5,867	8,756	5,000	5,000	5,000
	人件費	3,484	3,484	3,484	3,484	3,484
	(関与人数)	人 0.44	0.44	0.44	0.44	0.44
財源内訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他	千円 1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	一般財源	8,151	11,040	7,284	7,284	7,284
指標1単位あたり費用	関連事業費①	千円 9,351	12,240	8,484	8,484	8,484
	指標値②(施設数)	箇所 3	3	3	3	3
	①÷②	千円 3,117	4,080	2,828	2,828	2,828
全 体 計 画	社会教育活動の拠点施設を健全に管理運営し、住民の活動を保障します。	施設の維持管理 吉野山ふるさとセンター災害復旧工事の実施	施設の維持管理	施設に維持管理	施設の維持管理	施設の維持管理

4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	H32
管理施設数	箇所	2	3 3	3	3	3	3
施設利用者数 (宮滝野外学校)	人		7,000 8,067	7,000	7,500	7,500	8,000
施設利用者数 (吉野山ふるさとセンター)	人		1,200 1,332	1,200	1,250	1,250	1,300
施設利用者数 (吉野見附三茶屋)	人		3,500 3,846	3,800	3,800	4,000	4,000

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がややある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	3
	町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がややある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	
	役割分担の適切性 (「個人」「地域：町内会自治会レベル」「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 検討の余地がややある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	
有効性	目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 目標を達成している <input type="checkbox"/> 目標をやや下回った <input type="checkbox"/> 目標を大きく下回った	3
	手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	
	他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	
効率性	業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	3
	投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	
	財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 森脇 登志男

総合評価と今後の方向性	業務改善についての今後の方向性						
	有効性・効率性	0点	1点	2点	3点		
		いずれか0点	D	C	C	C	
		いずれか1点	C	C	C	C	
		合計4点	C	C	B	B	
		合計5点	C	B	B	A	
合計6点	C	B	A	A			
A 業務の内容は適切である							
前年度評価	A	前々年度評価	A				
成果	投入コスト				成果の方向性	コストの方向性(関与人件費含)	
		皆減	縮小	維持			拡大
	向上		C	B			A
	維持		E	D			
	縮小		F				
休廃止	G						
D 成果・費用とも維持 = 現状維持					前年施策評価方針 D 成果・費用とも維持		

業務内容は、適切であるため現状を維持していきます。
施設の大きな修繕は、町が対応しています。次年度は、吉野宮滝野外学校の荷物運搬用エレベーターの改修を行います。
また、吉野山ふるさとセンター横の災害復旧工事も実施します。

指定管理者制度及び行政財産使用許可による運営管理を続けていくこと。
指定管理者及び行政財産使用者と協議を行い、コスト削減に努めること。また、適正な費用負担により運営をすること。

平成28年度 事務事業評価表

事業No. 36

記入日 平成 29 年 6 月 30 日

記入者 氏名 西田 一

1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
	公民館管理運営事業	教育委員会事務局	○ 新規 ○ 継続	平成 年度 平成 24年度以前	平成 年度 継続予定	ソフト事業(義務) 施設維持管理事業
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標			政策	政策1. 豊かな未来にいのちが輝くまちづくり		
講ずべき施策			基本施策	基本施策3. 生き生きと暮らせる健康のまちづくり		
主要な取り組み			施策	施策1. 社会教育と生涯学習の推進		

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対象 (誰・何を対象として)	町民
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	社会教育、コミュニティ活動の拠点として、安心して安全な施設の提供します。
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	社会教育の拠点施設として耐震化工事をはじめ、計画的に施設の改修、改善を行います。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 社会教育、生涯学習の拠点施設として積極的に活用します。また、施設利用にむけた要望を出します。 町内会レベル 社会教育、生涯学習の拠点施設として積極的に活用します。また、施設利用にむけた要望を出します。 自治協レベル 社会教育、生涯学習の拠点施設として積極的に活用します。また、施設利用にむけた要望を出します。

3 年度別計画と事業費 <Do ①>

		事業期間：平成 28 年度～平成 32 年度				
	単位	H28(決算)	H29(予算)	H30(見込)	H31(見込)	H32(見込)
総費用		16,997	22,031	18,801	18,801	18,801
費用内訳	直接事業費	千円 13,196	18,230	15,000	15,000	15,000
	人件費	3,801	3,801	3,801	3,801	3,801
	(関与人数)	人 0.48	0.48	0.48	0.48	0.48
財源内訳	特定財源					
	国・県支出金					
	地方債					
	その他	千円 5,764	6,175	6,175	5,700	5,700
	一般財源	11,233	15,856	12,626	13,101	13,101
指標1単位あたり費用	千円	16,997	22,031	18,801	18,801	18,801
	指標値②(施設利用者数)	人 19,124	20,000	0	20,000	20,000
	①÷②	千円 1	1	#DIV/0!	1	1
全体計画	社会教育、生涯学習の活動拠点として、町民の利便性を確保し、安全・安心な施設提供を行う。	施設の運営及び維持管理 事務局移転に伴う改修工事の実施	施設の運営及び維持管理	施設の運営及び維持管理	施設の運営及び維持管理	施設の運営及び維持管理

4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	H32
施設利用者数	人	17591	18,000 19,124	20,000	0 (耐震工事)	20,000	20,000
公民館サークル数	団体	15	15 16	15	15	15	15
図書室利用者数	人	360	400 860	800	0 (耐震工事)	800	800

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がややある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	町の社会教育・生涯学習・コミュニティ拠点施設として、毎年約18,000人前後の利用があり継続して管理運営します。	3
	町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がややある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	社会教育法及び吉野町中央公民館設置条例の規定により、町の管理運営すべき施設として継続して事業を行います。	
	役割分担の適切性 (「個人」「地域：町内会自治会レベル」「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 検討の余地がややある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	町の社会教育・生涯学習・コミュニティ拠点施設として、町の役割として管理運営します。	
有効性	目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 目標を達成している <input type="checkbox"/> 目標をやや下回った <input type="checkbox"/> 目標を大きく下回った	利用者の声を聞きながら住民ニーズを把握し、利用者の利便性の向上に努め、利用目標人数を達成しています。	3
	手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	社会教育担当者が公民館で勤務することにより、より身近に利用者に寄り添える管理体制を整えています。また、図書室の運営について公益財団法人阪本龍門文庫との協働により図書室の大幅な利用促進をはかられました。	
	他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	平成28年9月より、公益財団法人阪本龍門文庫による「りゅうもんぶんこえほんのおへや」が開設されたことにより、子どもと保護者の居場所となっています。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	社会教育施設として適正に管理に努めている。	3
	投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	必要最小限の経費で運営に努めている。	
	財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	施設利用者には、条例に基づき施設利用料を適正に徴収しています。通常管理費については、補助金はありません。	

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 森脇 登志男

総合評価と今後の方向性	業務改善についての今後の方向性						
		妥当性					
		0点	1点	2点	3点		
	有効性	いずれか0点	D	C	C	C	
		いずれか1点	C	C	C	C	
	効率性	合計4点	C	C	B	B	
	合計5点	C	B	B	A		
	合計6点	C	B	A	A		
A 業務の内容は適切である							
前年度評価	B		前々年度評価		B		
今後の方向性	投入コスト				成果の方向性	コストの方向性(関与人員費含)	
		皆減	縮小	維持			拡大
	向上		C	B			A
	維持		E	D			
	縮小		F				
休廃止	G						
D 成果・費用とも維持 = 現状維持							
前年施策評価方針			B 成果向上・費用維持				

中央公民館の1階に「えほんのおへや」を開設したことにより、図書室の利用者が大幅に増加し指標値を達成しました。また、社会教育団体の協働によるイベント開催も積極的に行われことから、公民館利用者数も増加しています。引き続き、関係機関との連携、協働により利用促進をはかります。

社会教育施設の拠点施設及び生涯学習の活動拠点として、積極的に活用し、利用者のニーズを把握し、利便性の向上に努めること。

引き続き、低コストで事業を実施すること。